

## 授業・教育方法に関する研究

北 垣 郁 雄

### 目 次

はじめに

1. 1990年～1994年
2. 1995年～1999年
3. 2000年以降

# 授業・教育方法に関する研究

北 垣 郁 雄\*

## はじめに

当センターが刊行した論集等を中心に大学教育関係の学会誌等の中から関係論文をレビューする。また、関連の学会誌や著書についても言及する。

高等教育研究開発センター刊行による授業・教育方法にかかわる論文は、10編（論集が6編、叢書が4編）である。そのうち、1990年～1994年が3編、1995年～1999年が4編、2000年以降が3編である。いずれも少数であるので、研究の動向をつかむことは困難と思われる。そこで個別にその内容を概説する形でとりあげる。

## 1. 1990年～1994年

有本ら（1990）は、我が国の大学教育の改善活動の現状を明らかにし、さらに、日本の大学の活性化に向けてその後の課題や方策を検討しようとする。その現状調査を行う理由として、(1)社会変化が急速に進む中で、大学の社会的機能の見直しの必要性が生じていること、(2)FD/SDの視点から国際的に大学教育の点検や評価が問題になっているとき、外国と日本の大学教育の実情を国際比較によって明らかにする必要があること、それと関連して、(3)日本の各大学の実体に関する調査を実施し大学教育改善の問題点と方策を明確にすること、などを主なものとしている。以上のような観点から、大学教育の改善に関するアンケートを計画している。主な質問内容は、(1)大学教育一般、(2)カリキュラムの改善、(3)授業内容・方法の改善、などである。したがって、本研究は、授業方法を単独にとりあげるものでなく、大学教育にかかわる包括的な枠組においてこれを取りあげ、大学人に向けたアンケートを構成し、900人近くの回答の分析を行っている。

そのうち、授業方法に関する考察をとりあげると、つぎのようである。(1)回答者は、所属大学の学生が「きわめてよく勉強している」とはみなしておらず、「普通」を中心に「かなり勉強する」と「あまり勉強しない」にその評価を二分させており、どちらかといえば勉強しない、と否定的である。こうした学生が勉強する条件としては、「学生本人の自覚」を最も重視しながらも、同時に「教員による講義内容の改善」「教育方法の工夫」「教員の資質の向上」など、授業や教育の環境整備を重視している。また、すぐれた授業を教員が行う条件としては、「教育科目への造詣が深い」「授業の準備が周到である」「内容が実際に役立つ」「学生の質問や意見に関心をもつ」「ユーモアや

---

\*広島大学高等教育研究開発センター教授

豊富な人生観をもつ」など、学識、授業へのアプローチ、授業内容、学生への関心、授業者の人柄、といった要因を重視していることがわかる。このように回答者は教育改善に向けての積極的な姿勢を示している、(2)回答者は、教育や授業に積極的な意識をもち、実践活動においても積極的だと回答し、しかも所属大学へ期待をかけているにもかかわらず、所属大学の実情は、大学教員の教育活動を活性化するための措置を十分に講じているとは言えず、カリキュラム、授業内容・方法、組織・運営の各側面の実施状態は不十分であり、これから充実される段階にとどまっているとしている。

以上の考察を含め、本研究では、回答者の大学人は、自己の教育への意識や行動に比較して、所属大学の学部・学科での状態は概して立ち遅れているとみなしているということを、アンケート調査結果の一つの特徴としている。

石桁ら(1991)は、授業の適切な進め方を論じており、学力面、情意面、交流面などさまざまな側面を述べている。情意面は、学習の必要条件として重視されるが、その測定技術が難しいとされている。この研究は、学生の情意を中心にとりあげるものであり、アンケートに基づくものの、長期的な視野から独自の測定方法を提案している。

そこで用いている方法を、石桁らはIGF法 (Inner Graphic Formula method) と称している。グラフ用紙を主体とする調査用紙を学生に配り、過去の勉学のやる気の強弱をそのグラフ用紙の上へカーブで描いてもらうものである。さらに、やる気のカーブが上昇したり、下降したりしたとき、心当たりの理由も簡単な文章でその要旨に記入してもらっている。著者らが調査内容としているのは、勉学をやるうとした気持ちであって、実際にやったかやらなかったかという事実ではない。あくまでも学生の心の中にあるやるうとした気持ちの強弱を調査するとしている。しかも、過去の記憶を頼りに調査を進めるものであるので、記憶の正確さがその調査の信頼性を大きく左右する。

そこで、IGF法がどの程度信頼に足るものなのか、考察している。調査の再現性という意味では、同じ学生に時期を変えて同じ調査を行ったところ、平均的に60%~70%一致したとし、その結果は記憶がかなりはっきりしているとみている。記憶のずれという意味では、同様の調査結果において二つの結果の相互相関関数を求め、平均的な時間のずれを算出し、1ヶ月のずれもないことを確認している。ただ、調査方法と調査内容が合致しているかについては、確認の方法が難しく、解決していないとする。

以上のような背景のもとに調査を行い、10年間でほぼ15,000人分のデータを収集している。データは、横軸が年月で、縦軸が0~100とした「やる気」である。50を「平常のやる気」としている。そのような用紙に、学生には、上旬、中旬、下旬の適当な機会にカーブで記入させる。それとともに、「やる気をおこした理由」あるいは「やる気をなくした理由」をカーブの中に記入させる。

著者らは、数多くの理由を分析し、(1)自発的、能動的にやる気を出したときの状態である‘やる気’、(2)他人からの強制的、受動的にやる気を出したときの状態である‘やらされ気’、(3)自発的、能動的にやる気を出さなかったときの状態である‘やらん気’、(4)強制的、受動的にやる気をなくされた状態である‘やれん気’の4つの類型に分けられることを示した。

そして、各学生につき、やる気のカーブに記されたやる気にかかわる理由の時系列から、4つの状態の遷移過程を図的に示している。その結果、‘移り気’として18種類のパターンを示している。

この研究の一つの結論として、学生達のやる気を持続・向上・回復させるために、各パターンの学生にどのような指導法を実施すればよいのかをさらに研究する必要があると述べている。

関（1992）は、大学教育研究の包絡を、戦後、大学紛争時から1990年頃まで長期間を見通し、また領域横断的に解説している。教育方法についても言及しているものの、大局からの鳥瞰であるので、‘教育方法’はごく一部に留まる。特に、教授法に関する当センターの活動内容を以下のように紹介している。

本研究センターでは、1981年から4年間にわたりOECD/CERIとの国際共同研究「高等教育のイノベーションに関する比較研究—カリキュラムと教授法を中心として」を推進した。その間、大学の教育機能等に関する調査研究を行い、それに基づき国際セミナーや研究員集会を開催し、それらの成果をセンターの研究出版物を通して公表してきた。同時にティーチングとラーニングに関する研究成果等について著書・翻訳書の出版も行った。その代表的なものは訳書「大学教授法入門」（1982年）と編著「大学教育とは何か」（1988年）である。また、1987年より3年間、「FDに関する国際比較研究」を企画実施し成果を公表してきた。以上のセンターの研究活動・成果は、教授・学習方法に関する著書・訳書の出版ブーム及び一般教育学会・大学セミナーハウス（八王子）等を中心とする教員の教育能力開発（Faculty Development）に関する全国的な活動に対して、促進的な役割の一翼を担っただけでなく、活動内容等にも少なからざる影響を与えている。

近年、各大学レベル又は有志グループで教授・学習に関する調査研究を推進しているところは少なくない。しかし今日、FD活動や教育研修セミナー等の企画者等は、特に大学における教授・学習方法に関しては、実践的・理論的研究成果が乏しく、外国文献の紹介が主流を占めている現状のままでは、継続的なFD活動は限界があると指摘している。現実には教授・学習方法の改善に関する実践を試みている大学関係者は少なくないであろうが、それらの実践的経験を分析・総合した理論的研究の成果は、現在もなお、きわめて乏しいといわざるをえない。

著者は、以上のような教授研究活動に関する概観と実践に基づいた理論に関する厳しい指摘を行っている。併せて、大学院教育の改革についても言及している。

## 2. 1995年～1999年

倉地（1996）は、異文化間教育を推進している。その学習援助者に対して、どのような点を考慮して教育的機会を与えるべきかを論じ実践を行っている。したがって、捉え方によって教育の内容論とも方法論とも考えられる。

著者は、‘異文化間教育’を、帰国生や留学生といった本国—外国という関係の中だけでなく、学校とか職場をも含め、社会のいたるところにある主流文化に対するマイノリティの問題としてもとらえようとし、両者の間にある何らかのコンフリクトの問題解決に目を向けて広義にとらえようとしている。そして、その問題解決にあたる学習援助者の教育的配慮に焦点をあてる。すなわち、

学習援助者においては、多様な背景をもった異文化学習者の変容・成長につながるような教育的な相互作用に直接関わるので、外国で巧くやれる能力を持つだけでは不十分としている。学習援助者に必要と思われる能力に関し、著者は学習援助者と異文化学習者の文化的相互理解を促す相互作用をコア・インタラクションと名付け、それには「共感的理解」が必要であると指摘する。そこでいう共感的理解とは Humanistic Psychology で C. Rogers らの一派によって指摘されてきた *empathetic understanding* と同義ではなく、認知と切り離された情緒的な理解や単なる感情移入でもなく、認知・情意・意志が統合した理解 (*cognitive-affective-enactive understanding*) としている。

以上のような異文化間教育の認識のもとに、まず、大学における異文化間教育をめぐる実践報告から、その教育方法を取りまとめている。

著者は、学習援助者育成の教育に何が必要かに関し、大学の授業や授業活動の一環として教育的機会を創出するにあたっての観点を8つほど考慮している。たとえば、(1)自分の言動が異文化接触の場面でいかなる問題になりうるか、その問題の所在に気づかせる。そのためにも、また自分と異文化との相互作用が独善や独断に陥らないためにも、常に複眼的視野から多様なフィードバックが得られる状況を作らねばならない、(2)vulnerableな活動を行う者同士が、お互いに学び合い、精神的に支え合えるようなサポート環境を作る。

例示のような観点を考慮した教育の場を創出するために、著者は93年から中四国地方にある国立大学を発信基地とし、地域に開かれた学習援助者育成のためのジャーナル・サポート・ネットワーク (JSN) に取り組んでいる。ここでいうジャーナルとは、学習援助者の文化的相互理解に関する顕在的・内面的情報の文書の記録媒体であって、必要に応じて相互閲覧を許すようなものである。ジャーナルの記述内容を辿ることにより、いつ、どこで、何に、どんな問題があったのか、問題の所在を明らかにすることができるという。そして、JSNは、ボランティア活動と類似する点はあるものの、教育的要素の存否という相違を主張する。すなわち、ボランティアでは、さまざまな奉仕活動を通していろいろな事柄を学ぶ体験学習のプロセスではあるが、何よりも奉仕活動を一義とし、従事者が何を学ぶかは二義的である。これに対し、JSNでは、何よりもまずそれ自身が、「教育的にかかわること」を追求することによって、一人一人のメンバーが自己学習の体験を深めていく「学び」のプロセスであるとする。

浜野・牟田 (1997) は、大学における教育効果の規定要因分析を行おうとしている。先行研究では、教授法と学生の授業参加態度、満足度の関係などが検討されていることを述べ、講義室の物理的環境や教授法の先行要因、教員の意識が検討されていないことを指摘し、そのような要因にも目を向けつつ教育効果の規定要因を検討する旨を述べている。

調査は、東京工業大学大岡山地区で講義室をサンプリングして行われた。70の講義室のうち、建物、窓の方位、大きさ、まわりの環境などを考慮して、ランダムに33講義室を抽出した。そこでの授業をリストアップし、その中から216の授業科目の担当教官と受講学生に調査を実施した。アンケートでは、よりよい教授活動が、教官、学生、教育設備の3つの要因によって形成されていると考えている。調査項目は、学生対象のものについては、属性等、自分の受講態度、講義室の環境、当日の授業に対する評価、からなる。教官対象のものについてはほぼ同じ内容であり、属性等、学

生の受講態度、講義室の環境、普段の授業の仕方、授業に対する教官の意識、となっている。‘教育効果’を、主に理解度と満足度の2つの側面で図ろうとしている。

理解度の規定要因として、「教官側の要因」「学生側の要因」「授業内容の程度」「講義室の環境」の4つに分けている。因子分析の結果、理解度に影響する「教官側の要因」として「授業設計」「熟練技術」「伝達技術」を挙げている。同じく、「学生側の要因」として「まじめさ」「学習意欲」の2因子を挙げ、「講義室の環境」として「講義室の快適さ」「空間的なゆとり」などを挙げている。一方、満足度の規定要因として、「学生の授業理解度」と「成績評価の甘さ」を考察している。

以上をもとに、教育効果の規定要因モデルをパスダイアグラムとして表示している。また、偏回帰係数と決定係数によりパス解析を求めている。それをもとにして、(1)授業の理解度に重要なのは、伝達技術や講義室環境よりも「授業設計」「熟練技術」といった授業技術である、(2)「満足度」にとって重要なものもまた「熟練技術」であり、「成績評価の甘さ」はほとんど学生の満足に影響を及ぼしていない、などを述べている。

また、サンプルした授業には、理系科目と文系科目があり、これらの特性が異なることを考慮して、全体集計のほかにそれぞれで分析し、特徴比較を行っている。

以上の学生による評価では、学生の理解・満足に共通して重要なのは、「授業設計」と「熟練技術」であることを明らかにしている。ここには、教官の視点は含まれていないが、欧米諸国においては、授業に対する学生の見方と教官の見方とはほぼ一致することを述べる一方、日本では両者にギャップがあるという指摘をも述べている。

まとめとして、授業改善の視点として、(1)教育効果と相関が高いのは、授業設計に関しては「要点を明示すること」であり、「熟練技術」では「退屈させないこと」、ただし、「要点の明示」については教官と学生の認識にギャップがみられ、したがって、授業のはじめやおわりでの要点の明示に配慮することを心がけること、(2)教官は学生の認識との間にギャップがあること、自分の主観と教育効果との相関が低いことを充分理解し、一人合点に陥ることなく学生の理解の程度や反応を確認しながら授業を進めるのが大切であること、(3)若手教官を対象とした教員研修が必要であること、(4)講義室環境の整備に関し、受講しやすいからといって即教育効果が上がるわけではないが、授業しにくい物理的環境がないか配慮するべきであること、などを述べている。

中井・馬越(1999)は、アメリカでは、クラス規模が授業に与える影響に関する先行研究が蓄積されており、多くの研究はクラス規模が大きくなると授業に悪影響を与えることを示している。日本では、初等中等教育では関連の実証的研究が積み重ねられているが、高等教育ではそれほど重要視されていないとしている。この研究では、名古屋大学の大規模な学生による授業アンケート調査の結果に基づき、クラス規模が授業評価にどのような影響を与えるかを明らかにしている。クラス規模と学生による授業評価の間の相関関係を分析し、その影響の有無や程度を調べている。全学共通科目の各担当教官の協力を得て、学期末近くの授業時にすべての開講科目に対してマークシート形式で実施された。使用した項目は、「学生の意欲」「内容の理解度」「教官の熱意」「興味の増加」「総合的満足度」の5つである。対象には9つの学部が含まれる。

調査の結果、1クラス30～40人の規模が最も多い。基本主題科目では、受講者数の平均が約110人

と多い。また、基礎セミナーでは19人と少ない。一方、言語文化科目は、授業数が800弱と最も多く、また受講者数の平均は約34人である。

先の5項目の平均得点と受講者数との相関係数を求めた結果、すべてマイナスで、 $-0.28 \sim -0.35$ で有意であった。著者は、東海大学でなされた同様の調査で、クラス規模と授業評価に有意な統計的関係が見られないということを引き合いに出し、名古屋大学では授業のサンプル数が多く、クラス規模のばらつきが東海大学に比べて大きかったことが、結果の差異を産んだのだろうと推測している。また、クラス規模を5種類に分け、先の5項目との関係をより詳細に調べている。

名古屋大学における授業アンケート結果の分析から、次のような知見を導いている。(1)教育改善には教師の努力だけでは限界がある。したがって、大学教育の改善は、個々の教師による授業改善と授業をとりまく環境の向上の二つの面から実施されるべきであろう、(2)大規模クラスの授業ほど教育の努力を要する、(3)大規模クラスの授業は少なくする必要がある、(4)学生は教師との相互作用を求めている。アンケートの自由記述部分でも、大学教育を改善するために、少人数で参加型の授業を多くして欲しいと回答する学生が多数見られたことがある。

石桁ら(1999)は、学生が自分の判断で学習状態を評価する自己評価や授業評価アンケートのような評価をもとに、大学における授業研究を行う方法を提案している。

著者らは、最初に受講修了後の状態に注目した仮説や授業開始前の状態に着目した仮説をたて、それを検証するための調査用紙として受講生カルテを作成している。夏期夜間集中講義として6日間連続して「教育工学」を行っており、各2時限で合計12時限である。受講者は38名で教員免許取得という明確な目標をもっている。受講カルテを用いて参加状態の調査を行う。参加状態とは、授業開始前に調査する項目としては、やる気、期待、体調、気分であり、授業終了後に調査する項目としては、目標に対する達成、授業に対する満足、授業における努力、内容に対する理解、内容に対する興味、授業参加の気持ち、である。このうち、開始前調査の4項目と終了後調査の全5項目は6段階評定であり、最後の授業参加の気持ちは、A：積極的参加の気持ち、B：消極的参加の気持ち、C：どちらとも言えない気持ち、の3選択肢である。

著者らは、その日の授業内容が原因で、授業修了後に調査した状態が左右されるのではないかという仮説をたて、その検証を行うために、各調査項目の平均値を算出し、その変化と傾向から分析を行っている。その結果から、講義型・ビデオ形式などの授業内容が原因となって、受講生の参加状態が変化しており、この仮説は成立するとしている。

つぎに、受講生のやる気が原因で、授業終了後の状態が左右されるという仮説(やる気原因仮説)をたて、検証のため、授業開始前のやる気と授業終了後の状態との散布図の作成を行い、結果として、やる気が高ければ参加状態も高くなるというやる気原因仮説を認めている。

さらに、授業内容と受講生のやる気の両方が原因で、授業終了後の状態が左右されるという仮説も立て検証している。授業開始前のやる気と授業終了後の状態との関係に注目し、相関係数、回帰直線の傾きを算出し、その時の授業内容とを照合して考察している。その結果、講義型授業を行うときの受講生の興味は、授業開始前のやる気に影響して変化していることから、この仮説は興味と満足の程度には当てはまるが、その他の達成、努力、理解に対しては成り立たないとする。

以上に例示するような分析法で、やる気に関する仮説を立て、データ採取の脈絡をも含めて定量的に解釈を行っている。著者らは、このような方法を重ねて、Plan-Do-Seeというサイクルにより授業改善の方法を探ろうとしている。

### 3. 2000年以降

北垣(2001)は、学生の就職活動の支援方法を提案している。学生が就職試験を受けると必ず面接が必要になる。そこで、学校に面接のための教育環境を整えておくと、学生にとって便利である。トレーナーとしての専門の面接官は、ふつう学校ではなく企業に所属する。もし、学校と企業を結ぶような模擬面接システムが構築されていれば、キャンパスにいる学生は、比較的簡便に面接訓練を受けることが可能になる。このような視点から、遠隔面接訓練が可能なシステムを想定し、その基礎実験を行い、方式の比較検討を行っている。

ここでは、ビデオカメラ、TVモニター、通信メディアなどを用いたいくつかの遠隔模擬面接を比較している。試行実験のため、面接官側のスタジオと学生側の面接訓練室は一建物内とし、両室間は、通常のビデオケーブルで情報を伝送している。

面接では、「視線」が重要な訓練情報の一つとされている。しかし、ビデオカメラとテレビモニターを用いた対話システムでは、一般には、視線を一致させることができない。そのために、本実験では、テレビモニターと面接官(および訓練学生)の間にハーフミラーを設置している。そして、ハーフミラーを用いた方式の効用を定量的に評価してハードウェアとしての位置づけを図るため、ハーフミラーを用いない方式や電話による音声だけの方式、さらには直接対面による方式と比較している。

本方式を用いると、テレビ画面を通じて相手の顔を見ることになる。その際、ハーフミラーを用いて視線を一致させるには、話者の目を所定の位置に固定することが必要である。しかし、実際には、話者の頭は会話中に上下左右にある程度ずれる。そこで、どの程度のずれなら、相手にとって視線の不一致を感じさせないかの実験を行っている。つまり、本論文の目的は、ハーフミラーを用いたビデオ対話方式が面接訓練情報を伝達する手段としてどの程度成立するかを評価するほか、その成立要件を調査することである。

ハードウェア面だけをとりえてみれば、これはテレビ会議システムの一部と考えられる。しかし、模擬面接は、教授・学習というテレビ会議とは異なった対話環境で進行する。テレビ会議システムの一部を用いて模擬面接を行うとしても、面接訓練情報を伝達する手段としての効用は、やはり面接という対話環境下でデータを採取し、評価することが必要である。そこで、本論文では、遠隔方式で実際に模擬面接を行い、訓練学生のアンケートをもとにしてその効用を評価している。

また、面接にはさまざまな方法が考えられるという視点から、既知の方法または試行的方法を挙げ、その特徴をまとめている。

関口・中島(2001)は、オンライン型授業を大学院にて2001年前期に実施している。この研究は、授業の経過を定量的、定性的に分析し、オンライン授業が成功するための必要条件を明らかにする



ことを目的としている。分析の対象となる資料は、主として、授業に際して交わされた発信のログであり、また授業の方法の質の説明などもこれに加える。分析は、クラスルーム教育が成果をあげるのに重要だと思われる要素として、到達目標の設定、授業者のモチベーションの喚起、学習への強制力、学習情報の共有、の4つを挙げている。

授業への出席は、直接とネットのどちらでもよいが、最初と最後の2回は、例外を除いて全員直接出席とした。ネット出席は、授業の時間帯に、受講者は都合のよい場所で端末の前に座り、インターネットに接続してリアルタイムでメールを送受信できる状況で待機する。したがって、海外での受講も可能である。メールも使用したが、途中からメーリングリストに切り替えている。また、本授業では、論文をまとめることを一教育目標としているが、Ms-Wordを用いることを求めた。したがって、ここで必要とする情報基礎技能は、メールとMs-Wordである。ただし、途中、Excelで作成した表を使用する受講者が出てきたので、そのアプリケーションの使用が可能なコンピュータが必要になったと報告されている。

到達目標はつぎのようである。教員の示す授業科目の範囲内で、受講者が自分の関心や環境の範囲で素材を探し出し、それを処理・加工し、授業の終わりに論文という情報発信形態に仕上げることである。内容は情報社会に関するものである。

モチベーションに関しては、出席回数、授業時間内外での発信回数、授業外発信の時間帯などから見て、受講者は非常に強いモチベーションを有していると判断された。

このオンライン授業は、諸分析の結果から授業を担当した講師の満足のいくものであると述べられており、その理由として以下を挙げている。(1)発信されたメールの総数は1,585通と多数であり、受講者1人あたり平均発信数が71通と活発な発信だった、(2)視察により発信の質は高かったと判断された、(3)授業の成果は情報社会試論としてまとめられ、最高の質とは言えないまでも、公表に耐える質のものだった、(4)受講者は16人いたが、途中でドロップアウトが出なかった。

著者は、受講者の高いモチベーションの原因を、ネットのもつ特徴の相互方向性に見いだそうとしている。

加澤(2001)は、10人の著者による教育実践例の紹介をする。まず、「工業英語」は、特殊な英語を指すのではなく、「特定の目的のための英語」のアクロニムとしている。医学英語とか貿易英語などと併置されるものであり、いわゆる一般英語とか文学英語とは基本的に異なるものではないとする。つまり、工業英語は、理工系という特定の目的のための英語と考えている。そのジャンルの学生にとって、中学や高校までのEnglish for General Purposesから工業英語に進むのは、自然な順序である。現代の国際社会において、彼らは大学卒業後、英語を道具として駆使し、専門領域の知識を吸収したり研究成果を英語で発表したりしなければならない状況におかれる。したがって、工業英語の学習は、彼らに対する強力な動機付けの効果が期待できるとしている。そして著者らは、応用言語学の知見をあげ、言語を習得するためには、明確な学習目標による動機付けと集中的な学習が必要であるとする。そのような認識の下に、工業英語教育に早くから取り組み、長期間にわたって各教育現場において工業英語教育の推進のために努力し、その実践と理論化を試みている。本書は、その一つの集積の結果である。

工業英語検定試験を目的としたもの、理系のサバイバル的内容の関連ゼミ、生徒との交流を重視したもの、テクニカルライティングという側面から授業設計を行ったものなど、9つの実践事例を紹介している。

以上の教育方法や授業に関する10編を概観すると、つぎの3つの類型が見られる。

第一は、理念的・包括的研究である。大学教育にかかわる多くの要素の一つとして教育方法をとらえるもの(関 1992)や、異文化間教育に関する内容・方法論(倉地 1996)がこれに該当しよう。

第二は、調査研究である。大学教育の全国的調査(有本編 1990)、教育効果の全学的調査と分析(浜野・牟田 1997)、さらにはクラス規模と授業評価の関係調査(中井・馬越 1999)がこれに該当しよう。

第三は、実験・実践研究である。学習要件のうち学習者の情意面に着眼した実践の実験研究(石桁ほか 1999; 関口・中島 2001)、教材の工夫を含めた工業英語(加澤編 2001)がこれに該当する。また、学生の就職に関する実験研究(北垣 2001)もある。

論文数が少数とはいえ、3つの類型が量的にバランスよく研究されているように見える。

つぎに、大学教育学会誌より関係論文を概観する。

家本(1990)は、コンピュータ教育の方法を論じている。短大や文系女子大で盛んになっている情報教育の在り方を検討するために、日本語ワードプロセッサを例に、授業内容と受講生の取り組み方での問題点を指摘している。

原(1991)は、学生の情意面に着目した方法論を述べている。学生たちが一般教育科目を受講する際に抱く基本的態度ないしは典型的な意識パターンを探り出し、そこから教える側と学ぶ側の双方が満足できる教育活動を展開するためには、どのような方策を採ることが可能かという問題について、具体的な資料をもとに検討を試みている。

生原ら(2002)は、初年時教育の在り方を提案する。創造的知力の育成を目的とした体験的・実践的学習の充実が望まれている中、化学実験を素材として、大学の取り組むべき課題として体験学習を開発し、評価を行っている。

井下(2002)は、文章表現を、単なる知識の伝授としては捉えていない。表現することの指導を通して考えるプロセスそのものを支援するという理念の下に、文章表現の指導法を提案している。

石川・平田(2003)は、授業を評価するための評価尺度に関し、これを学生のニーズを考慮して定め、その有効性を調査している。

中西・宇田(2003)は講義の改善の手法を提案している。そこでは、当日ブリーフレポートという概念を導入して、新しい講義方法を検証しようとしている。

上記の論文を強いて特徴づければ、実践性となる。計画-実践-評価というサイクルを重視しており、科学的な授業研究の様子が窺われる。(なお、各論文の概説では、本文の一部を引用した)

その他、日本教育工学会誌、教育システム情報学会誌なども大学教育の方法論を含むが、情報通信技術というテクノロジーの援用を主眼としている。特に、90年代に入って以降、学校教育におけるコンピュータの急速な普及に連動して、教育技術方法論の論文が増加しているという学会誌的特徴がある。

一方、著書としては、柴田（1992）は教育の方法を、方法史をも含めて、比較的わかりやすくまとめている。ここでは、学習指導のみならずカリキュラム論を展開するとともに、教育の技術的課題にも言及している。また、古藤（2000）は、授業の根本が目的的な営為であることを確認し、「授業」の原点に立って、情報化という現代的視点にも着目しながら、学習者の「かしこさ」と「感性」を一体的に育成する授業作りに努めている。

2000年以降になって、情報通信技術を援用した授業に関する出版が見あたる（小原 2002；山地・佐賀編 2003）。研究レベルでのIT利用の授業が実用化に向けて関心が持たれてきたことの現れであろう。一口に大学授業といっても、その焦点のあて方はさまざまで、学生や勉強の仕方という側面（コーンハウザー 1995；京都大学高等教育教授システム開発センター編 1997；宇佐美編 1998；溝上 2004）、学生の私語という側面（新堀 1992；島田 2002a）、教員の授業準備という側面（池田ほか 2001）、講義の理論的側面（京都大学高等教育教授システム開発センター編 1997；寺崎 1999, 2002；宇佐美 1999；古藤 2000）など、各種の書籍がある。

## 【文献】

有本章編（1990）『大学教育の改善に関する調査研究—全国大学教員調査報告書—』（高等教育研究叢書5）。

家本修（1990）「コンピュータ教育における教育効果に関する研究」『大学教育学会誌』12-2, pp.44-48。

池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹（2001）『成長するティップス先生』玉川大学出版部。  
石川真・平田及美（2003）「学生のニーズを考慮した授業評価尺度の有効性について」『大学教育学会誌』25-1, pp.57-63。

石桁正士・岩崎重剛・横山宏編（1991）『学生の勉学のやる気の状態遷移の分析』（高等教育研究叢書9）。

石桁正士・末弘剛・浅羽修丈・宇治典貞（1999）『受講生カルテによる授業への参加状態の把握と大学授業研究—夏期夜間集中授業を対象として—』（高等教育研究叢書57）。

井下千以子（2002）「考えるプロセスを支援する文章表現指導法の提案」『大学教育学会誌』24-2, pp.76-84。

宇佐見寛（1999）『大学の授業』東信堂。

宇佐見寛編（1998）『作文の論理』東信堂。

小原芳明編（2002）『ICTを活用した大学授業』玉川大学出版部。

加澤恒雄編（2001）『工業英語教育の理論と実践』（高等教育研究叢書67）。

北垣郁雄（2001）「就職活動の技術支援に関する一実験」『大学論集』32, pp.17-28。

京都大学高等教育教授システム開発センター編（1997）『開かれた大学授業をめざして』玉川大学出版部。

京都大学高等教育教授システム開発センター編（2002）『大学授業研究の構想』東信堂。

- 倉地暁美（1996）「異文化間教育における学習援助者の育成—ジャーナル・サポート・ネットワークの構築に向けて—」『大学論集』25, pp.129-144。
- 古藤泰弘（2000）『授業の方法と心理』学文社。
- A.W.コーンハウザー, D.N.エナーソン改訂（山口栄一訳）（1995）『大学で勉強する方法』玉川大学出版部。
- 柴田義松編著（1992）『教育の方法』学文社。
- 島田博司（2001）『大学授業の生態誌』玉川大学出版部。
- 島田博司（2002a）『私語への教育指導』玉川大学出版部。
- 島田博司（2002b）『メール私語の登場』玉川大学出版部。
- 新堀通也（1992）『私語研究序説』玉川大学出版部。
- 杉江修治・関田一彦・安永悟・三宅なほみ（2004）『大学授業を活性化する方法』玉川大学出版部。
- 関正夫（1992）「大学教育に関する研究—回顧と展望—」『大学論集』22, pp.11-33。
- 関口礼子・中島透（2001）「オンライン授業を成功に導くための条件—大学院サテライト教室での同期型授業の実験—」『大学論集』32, pp.197-214。
- 寺崎昌男（1999）『大学教育の創造』東信堂。
- 寺崎昌男（2002）『大学教育の可能性』東信堂。
- 中井俊樹・馬越徹（1999）「クラス規模が授業評価に与える影響に関する一考察」『大学論集』30, pp.109-123。
- 中西良文・宇田光（2003）「当日ブリーフレポート方式による講義の効果」『大学教育学会誌』25-1, pp.89-95。
- 蛙原絹子・吉田真史・高砂子昌久・桜井正・吉野一道・多留康矩（2002）「大学一年次学生のための化学実験プログラムの改善」『大学教育学会誌』24-1, pp.109-115。
- 浜野隆・牟田博光（1997）「大学の授業評価にもとづく教育効果の分析」『大学論集』26, pp.169-187。
- 原一雄（1991）「一般教育科目受講態度の要因分析」『大学教育学会誌』13-2, pp.67-73。
- 溝上慎一（2004）『学生の学びを支援する大学教育』東信堂。
- 山地弘起・佐賀啓男編（2003）『高等教育とIT』玉川大学出版部。

## Review of Materials as to Teaching and Classroom Published after 1990

Ikuo KITAGAKI\*

We review research materials among journals relating to university and its education, mainly focusing on the journals published by RIHE. There were three publications on teaching and classrooms in the period 1990 to 1994; four publications from 1995 to 1999; and three publications after 2000. Although the number of the publications is rather small, they can be categorized in three types.

The first type is conceptual and comprehensive research. Some material treats the topic of teaching in university as one of the many factors relevant to higher education. Other material discusses more detailed problems as exemplified in the teaching of cross-cultural education.

The second type is survey research. We can find, for example, a nationwide survey of university education, an analysis of a survey on educational effect done in all universities, and a survey on the relation of class sizes and classroom evaluation.

The third type is experimental, practical research. Thus, for example, an experimental study of the classroom which focused on learner's emotional features among many learning factors, an English classroom focused on technical terms implementing the educational media, and an experimental classroom for students' job hunting.

---

\*Professor, R.I.H.E., Hiroshima University